

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 加藤製作所

上場取引所 東

コード番号 6390 URL http://www.kato-works.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 高橋 啓二

TEL 03-3458-1130

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	31,280	—	2,184	—	2,364	—	1,217	—
20年3月期第2四半期	26,708	10.9	1,676	11.2	1,709	7.8	951	△3.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	20.77	—	—	—
20年3月期第2四半期	16.22	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	74,103	—	31,225	—	42.1	532.56	—	
20年3月期	73,515	—	30,352	—	41.3	517.57	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 31,223百万円 20年3月期 30,346百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	62,000	5.5	4,200	△2.5	4,100	△1.0	2,200	△4.3	37.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) — 除外 — 社(社名) —

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 58,717,936株 20年3月期 58,717,936株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 90,169株 20年3月期 85,037株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 58,630,805株 20年3月期第2四半期 58,637,321株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱にいつそうの拍車がかかり、世界経済の減速懸念とともに、原油価格および素材価格の高騰など、先行きの不透明感が急速に高まってまいりました。かかる状況下におきまして、当社グループといたしましては、主力であるラフテレーンクレーンを中心に、営業活動の強化とともに、さらなる経費の削減を推し進めました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高につきましては、荷役機械部門は213億9千7百万円、建設機械部門は96億1千8百万円となりました。また、路面清掃車等のその他部門につきましては2億6千4百万円となり、総売上高は312億8千万円となりました。

損益につきましては、営業利益は21億8千4百万円、経常利益は23億6千4百万円、四半期純利益は12億1千7百万円となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報****(1) 資産、負債及び純資産の状況****(資産の状況)**

当第2四半期連結累計期間末の総資産は741億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千8百万円、0.8%の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(34億2百万円)、受取手形及び売掛金の増加(4億6千7百万円)、棚卸資産の増加(29億6千6百万円)等であります。

**(負債の状況)**

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は428億7千8百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円、0.7%の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(11億3千7百万円)、長・短期借入金の減少(9億5千9百万円)、退職給付引当金の減少(1億2千4百万円)等であります。

**(純資産の状況)**

純資産は、四半期純利益12億1千7百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、2.9%、8億7千3百万円増加し、312億2千5百万円となりました。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は104億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、11億7千万円の減少となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億9千2百万円及び、仕入債務の増加11億5千1百万円がありましたものの、売上債権の増加4億9千4百万円及び、たな卸資産の増加30億2千9百万円ならびに法人税等の支払い10億5千1百万円等の減少要因があったことによります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億4千4百万円となりました。この主な要因は、工場設備の更新・増設を中心とした有形固定資産の取得による支出9億1千6百万円によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億3千9百万円となりました。この主な要因は借入金の返済による支出9億5千6百万円及び、利益配当金の支払い3億8千1百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては建設機械需要に不透明感が強まってきておりますので、これまで以上に市場動向に注意をはらってまいります。また、海外におきましても、米国のサブプライムローン問題に伴う金融不安や、原油・素材価格の高騰などにより、世界的な経済の減速感がますます高まってまいりました。今後は、これまで堅調な推移を続けてまいりました産油国や新興国におきましても、厳しい状況を迎えるものと懸念されます。

かかる厳しい局面を迎え、当社グループといたしましては、よりいっそうの意思の統一を図り、さらなる体制の整備・強化を推し進めるとともに、新型機種投入による拡販の推進等、これまで以上に経営の効率化・合理化を図ってまいり所存であります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮し、償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ207百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ186百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,459	13,862
受取手形	13,261	11,346
売掛金	11,155	12,660
商品及び製品	6,185	4,606
仕掛品	4,374	3,643
原材料及び貯蔵品	6,652	5,997
繰延税金資産	1,103	1,223
その他	1,361	983
貸倒引当金	△80	△132
流動資産合計	54,473	54,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,194	2,187
機械装置及び運搬具（純額）	965	880
土地	2,548	2,548
その他（純額）	973	357
有形固定資産合計	6,681	5,974
無形固定資産	465	544
投資その他の資産		
投資有価証券	636	687
長期受取手形	9,071	9,013
信託受益権	1,189	1,513
破産更生債権等	2,524	2,496
繰延税金資産	474	513
その他	1,105	1,083
貸倒引当金	△2,519	△2,499
投資その他の資産合計	12,482	12,807
固定資産合計	19,630	19,325
資産合計	74,103	73,515

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	18,001	17,491
買掛金	6,634	6,006
短期借入金	6,750	6,250
1年内返済予定の長期借入金	2,365	2,728
未払法人税等	1,050	1,092
割賦販売前受利息	1,446	1,470
賞与引当金	536	509
製品保証引当金	337	306
その他	625	973
流動負債合計	37,747	36,828
固定負債		
長期借入金	3,516	4,614
退職給付引当金	1,041	1,166
役員退職慰労引当金	544	525
その他	27	27
固定負債合計	5,130	6,334
負債合計	42,878	43,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	20,865	20,029
自己株式	△22	△20
株主資本合計	30,888	30,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	253
為替換算調整勘定	110	38
評価・換算差額等合計	334	292
少数株主持分	2	6
純資産合計	31,225	30,352
負債純資産合計	74,103	73,515

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	31,280
売上原価	26,106
売上総利益	5,173
販売費及び一般管理費	
運賃	626
給料及び手当	602
賞与引当金繰入額	245
製品保証引当金繰入額	30
減価償却費	45
その他	1,437
販売費及び一般管理費合計	2,989
営業利益	2,184
営業外収益	
受取利息	17
割賦販売受取利息	305
受取配当金	10
その他	22
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	124
債権信託費用	19
為替差損	29
その他	1
営業外費用合計	175
経常利益	2,364
特別利益	
貸倒引当金戻入額	32
その他	1
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	4
その他	0
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	2,392
法人税、住民税及び事業税	1,002
法人税等調整額	178
法人税等合計	1,181
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	1,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,392
減価償却費	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	124
為替差損益(△は益)	27
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△24
固定資産除却損	4
売上債権の増減額(△は増加)	△494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,029
仕入債務の増減額(△は減少)	1,151
未払費用の増減額(△は減少)	△72
その他	△229
小計	△2
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△143
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△916
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△3
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500
長期借入金の返済による支出	△1,456
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,402
現金及び現金同等物の期首残高	13,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,459



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	荷役機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,397	9,618	264	31,280	—	31,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,397	9,618	264	31,280	—	31,280
営業利益	1,767	385	30	2,184	—	2,184

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……………建設用クレーン
- (2) 建設機械……………油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……………路面清掃車、万能吸引車

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】 4.(3) ②に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、荷役機械事業が201百万円減少し、その他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】 4.(3) ③に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、荷役機械事業が186百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本国内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,820	5,522	8,343
II 連結売上高（百万円）	—	—	31,280
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.0	17.7	26.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
<b>I 売上高</b>		26,708	100.0
<b>II 売上原価</b>		22,132	82.9
売上総利益		4,575	17.1
<b>III 販売費及び一般管理費</b>			
1 販売手数料	89		
2 支払運賃	601		
3 給料諸手当	591		
4 賞与引当金繰入額	214		
5 退職給付費用	43		
6 旅費及び交通費	136		
7 減価償却費	33		
8 その他	1,189	2,899	10.8
営業利益		1,676	6.3
<b>IV 営業外収益</b>			
1 受取利息	13		
2 割賦販売受取利息	254		
3 受取配当金	7		
4 その他	25	301	1.1
<b>V 営業外費用</b>			
1 支払利息	137		
2 たな卸資産評価損	35		
3 債権信託費用	31		
4 為替差損	59		
5 その他	3	268	1.0
經常利益		1,709	6.4
<b>VI 特別利益</b>			
1 貸倒引当金戻入益	45		
2 その他	0	45	0.2
<b>VII 特別損失</b>			
固定資産売却損・除却損	3	3	0.0
税金等調整前中間純利益		1,751	6.6
法人税、住民税及び事業税	632		
法人税等調整額	216	849	3.2
少数株主損失		48	0.2
中間純利益		951	3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区 分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.税金等調整前中間純利益	1,751
2.減価償却費	332
3.貸倒引当金の減少額	△45
4.退職給付引当金の減少額	△294
5.役員退職慰労引当金の増加額	2
6.受取利息及び受取配当金	△21
7.支払利息	137
8.為替差損益	52
9.割賦販売前受利息の増加額	47
10.固定資産売却損	3
11.売上債権の増減額	112
12.たな卸資産の増減額	△2,959
13.仕入債務の増加額	2,851
14.未払費用の増減額	△60
15.その他	68
小計	1,979
16.利息及び配当金の受取額	21
17.利息の支払額	△152
18.法人税等の支払額	△1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	807
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.有形固定資産の取得による支出	△153
2.有形固定資産売却による収入	1
3.無形固定資産の取得による支出	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.短期借入金の純減少額	△660
2.長期借入れによる収入	2,469
3.長期借入金の返済による支出	△1,216
4.自己株式の取得による支出	△1
5.配当金の支払額	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	282
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	20
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	935
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,880
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	13,815

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,345	9,973	388	26,708		26,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	-	-	43	(43)	-
計	16,389	9,973	388	26,752	(43)	26,708
営業費用	15,283	9,478	314	25,075	(43)	25,032
営業利益	1,106	495	74	1,676	-	1,676

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,513	3,592	7,106
II 連結売上高	-	-	26,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2%	13.4%	26.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

- (1) アジア……東アジア、東南アジア他
- (2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。